

第1回情報システム調達モデル研究会議事概要

1 日時・場所

日時：平成16年6月23日（水）14：45-17：30

場所：経済産業省 別館 第4特別会議室

2 参加者（敬称略、順不同）

<委員長>

東京工業大学・フロンティア創造共同研究センター教授 大山 永昭

<委員>

岩手県	地域振興部IT推進課 主事	舘本 真一
神奈川県	企画部参事（IT担当）	藤井 良一
石川県	企画開発部情報政策課 担当課長	竹内 与志浩（代理）
岐阜県	知事公室参事 情報化推進担当	知地 孚昌
滋賀県	県民文化生活部 管理監（IT化県庁推進担当）	松田 成就
大阪府	企画調整部企画室 参事	喜多見 富太郎
岡山県	企画振興部 IT戦略推進監	新免 國夫
徳島県	県民環境部情報政策課 課長	高橋 徹
高知県	理事（情報化戦略推進担当）	石川 雄章
福岡県	企画振興部高度情報政策課 情報企画監	溝江 言彦
八戸市	企画部政策推進室 室長	大坪 秀一
市川市	情報システム部 部長	井堀 幹夫
武蔵野市	情報管理課長	大野 潤一
三鷹市	企画部情報推進室 主任	大地 良行（代理）
横須賀市	企画調整部 情報政策担当部長	廣川 聡美
神戸市	企画調整局情報企画部 主幹	芝 勝徳
北九州市	総務市民局情報政策室 主幹	太田 昇
浦添市	企画部IT推進室 室長	銘苅 聡也

<オブザーバ>

経済産業省	大臣官房政策評価広報課課長補佐	高科 淳
経済産業省	大臣官房政策評価広報課政策評価二係長	当間 正明
経済産業省	商務情報政策局情報政策課課長補佐	瓜生 和久
経済産業省	商務情報政策局情報政策課地域情報化一係長	山田 正和
経済産業省	商務情報政策局情報政策課調整三係長	根木 まるか
経済産業省	商務情報政策局情報処理振興課企画係長	楠木 真次
経済産業省	CIO 補佐官	野村 邦彦
（社）高知県情報産業協会	事務局長	前田 尚次
（株）プロシード	代表取締役	西野 弘
（株）プロシード	シニアパートナー	西 健
（株）プロシード	ITAMグループプロジェクトマネージャー	荻原 聡
（社）日本能率協会	自治体経営革新センター技術アドバイザー	牧野 光昭
		他 11 名

<事務局>

高知県	企画振興部情報企画課長	小倉 正一郎
（財）ニューメディア開発協会	常務理事	国分 明男
		他 11 名

3 配布資料

- 資料1：第1回全体会議座席表
- 資料2：本日のアジェンダ
- 資料3：第1回全体会議 討議用資料
- 資料4：調達プロセス部会 実施計画（案）
- 資料5：人材育成部会 実施計画（案）
- 資料6：連絡事項
- 資料7：情報システム調達モデル研究会の委員等名簿

参考資料：高知県情報システム調達ガイドブック V2.0
高知県情報システムガイドブック・サンプル集 V2.0

4 議事概要

(1) 委員長挨拶

大山委員長より、平成16年度の情報システム調達モデル研究会（以下、本研究会という。）への期待が述べられた。

(2) 委員の自己紹介

各委員より自己紹介が行われた。

(3) 本研究会全体の進め方

事務局より、資料3を基に本研究会全体の進め方について説明が行われた。

- 調達プロセス、人材育成については部会を設置し、参加自治体を中心に実証・検証を行う。
- 原課の情報システム関連予算が既得権益化しているため、そもそもの目的を明確化しておき、どのようにコストの削減と効果の向上を両立させて原課を説得していくのか検討していく必要がある。効果には、現場の負担軽減と行政サービスの向上の両面がある。特に現場を動かしていくには、現場の負担軽減につながるというメッセージを強く出していく必要がある。ITは目的を達成するための手段でしかないことをもっと強く認識させたい。
- データベースを作って自治体間で資料を共有する仕組みを作ればよいのではないか。
- 予算を獲得した後になって初めてどのように調達すれば良いのかと原課から相談される。そのため、設計書が作成されたフェーズでは情報システムの仕様が当初から変更が生じ、予算も獲得時とギャップが生じることとなる。したがって、企画のフェーズでそういったギャップを生じさせないためにはどのようにしたら良いのか考えていく必要がある。
- IT予算は個別に編成され、全体でIT予算がいくらなのか把握できていない。また、ITが実際に住民サービスにつながっているのかわからない状況である。
- これまでの本研究会の検討経緯・結果はニューメディア開発協会のホームページで公開している。今後は、電子政府・電子自治体戦略会議、情報化フェスタ2004により積極的に情報公開していく予定である。

(4) 調達プロセス部会の進め方

調達プロセス部会 事務局（高知県）より、資料4を基に調達プロセス部会の進め方について説明が行われた。

- 「高知県情報システム調達ガイドブック」は、昨年度の導入結果をもとにバージョンアップしたが、まだまだ改善の余地がある。また、地域によっても事情が違うので、今後、参加自治体の方とは仮想導入等をする中で情報交換をし、より良いものにしていきたいと考えている。

また、神戸市より平成15年度に実施した「高知県情報システム調達ガイドブック」の仮想導入等について報告があった。

- 仮想導入の結果、調達ガイドブックを適用する業務によって場合分けが必要であるとの認識に至った。業務体系のある/なし、技術体系のある/なしで分類するのが良いのではないかと考えている。

また、情報システム構築のライフサイクル（フェーズ）の違いによっても適用のし易さが異なっていることが分かった。

具体的には、「企画・計画立案から予算獲得・執行のフェーズ」が現行とガイドブックのギャップが大きすぎる。その後の「調達から運用・保守」までは、何とかうまくいく。

したがって、今後はこのフェーズにおいてどのようにガイドブックを浸透させるのか、が取り組みテーマとなる。その検討のためには、これまで述べたように体系とフェーズで整理することが必要であると認識している。

仮想導入の経験から、さまざまな改革を実行する際に、庁内を説得するためには、実行すると、汗はかくけどこんなに効果があるということを実証する必要があると感じた。そのため、調達モデルの検討の中でどのように効果を測定していくのかということを考えている。

(5) 人材育成部会の進め方

人材育成部会 事務局（横須賀市）より、資料5を基に人材育成部会の進め方について説明が行われた。

(6) 各種イベントについて

事務局より、本研究会として参加するイベントについて連絡した。

- 電子政府・電子自治体戦略会議
（8月2日（月）/3日（火）ホテルニューオータニ）
8月2日（月）16:30-18:00に、東工大 大山教授、高知県 石川氏、横須賀市 廣川氏、神戸市 芝氏が講演予定。
- 情報化フェスタ 2004 in 高松
（7月12日（月）/13日（火）サンポートホール高松（高松市文化芸術ホール））
東工大 大山教授、横須賀市 廣川氏、岡山県 新免氏が講演予定。
- CIO/CTO 研修
（7月21日（水）-23日（金）経済産業省 東村山研修所）

(7) 今後の予定について

事務局より、各部会の第1回開催について連絡した。

- 第1回調達プロセス部会は、8月9日の週に実施したいと考えている。
- 第1回人材育成部会は7月9日に実施する予定である。

以上